

学校図書館法改正後の鳥取県・岩手県における 専任司書教諭配置施策に関する事例研究

安 藤 友 張

1. 序

1.1 背 景

2008年度に文部科学省が実施した「学校図書館の現状に関する調査（悉皆）」によれば、12学級以上の学校（国立・公立・私立）の中で、司書教諭の授業軽減措置を講じている学校は、小学校7.8%、中学校11.1%、高等学校16.9%という状況であった¹⁾。前年の2007年度に同省が実施した同様の調査結果と比較すると、①小学校は0.2ポイントの減少、②中学校は0.1ポイントの減少、③高等学校は3.2ポイントの増加となっている。これらの調査データから、日本の学校図書館では、授業時間数の軽減措置が全くなされていない兼任司書教諭が学校図書館の運営を担っているのが一般的な現状であるという事実が指摘できる。1997年の学校図書館法の改正によって、学級数が12学級以上のすべての学校において、司書教諭は必置職種として位置づくことになった。しかし、改正された同法においても、「充て職」の兼任司書教諭を配置することが前提となっている。

冒頭において言及した文部科学省による悉皆調査では、学級担任を免除され、かつ担当教科の授業時間数の大幅な軽減措置がなされている専任司書教諭（加配措置あり）の配置数を把握することができない。ただし、悉皆調査ではないが、全国連合小学校校長会標準法委員会による調査報告がある。2006年度に実

施した全国調査（独自サンプリングによる。回答数は775校）によれば、全国の公立小学校で43校（5.6%）が専任司書教諭を配置している²⁾。

同じく悉皆調査ではないが、全国学校図書館協議会が2006年9月に実施した「司書教諭の現状に関する調査」によれば、司書教諭の発令方法に関しては、校長による発令が最も多く、さらに口頭発令が約50%を占めている³⁾。口頭発令のため、同じ職場における他の一般の教科教諭に対して、発令を受けた司書教諭が紹介されない事例もあるといわれる⁴⁾。兼任・専任を問わず、司書教諭の発令は、文書による辞令交付が当該学校設置者の地方自治体の教育委員会によってなされるべきである。なお、この調査では、専任司書教諭の配置校は、小学校1校、中学校1校、高等学校0校であった⁵⁾。司書教諭の専任化が促進されていないという問題点以外に、発令方法にも問題点があるという現状を指摘することができる。

1997年度の学校図書館法改正後、斯界では法的根拠をもつ学校図書館職員である司書教諭の専任化の必要性が指摘され続けている。しかしながら、現行の学校図書館法に基づく司書教諭養成が、専任となる者を主要には想定していないこと、すべての現職の有資格者が、必ずしも教科教諭を離れて専任となることを願っているとは限らないことなどから、専任司書教諭の配置については、その養成のあり方や資格取得者の意識など、前提として検討されるべき事項が多い。

1.2 目的

日本図書館情報学会は、2003年度から2005年度までの間、科学研究費補助金を受けて、「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究(通称：LIPER)」というテーマで共同研究を実施してきた。LIPERの学校図書館班は、学校図書館職員に対するインタビュー調査を実施した。しかし、専任司書教諭は研究対象とされておらず、当該調査ではインフォーマントとして含まれていなかった⁶⁾。そこで、LIPERの継続として、「情報専門職養

成をめざした図書館情報学教育の再編成（通称：LIPER2）」の共同研究が開始され、LIPER2の学校図書館班では、1997年の学校図書館法改正以後に専任司書教諭を配置した地方自治体の施策に着目した。当該地方自治体の学校図書館関係者（行政側と現場側）に対するインタビューを実施し、施策の立案過程、専任司書教諭の配置効果などをあきらかにする。ブラックボックス化されてきた各地方自治体による専任司書教諭配置施策がどのようにして形成され、実施されているのかを具体的な事例を通して解明する。

専任司書教諭の配置施策に関する主な先行研究については、柿沼による1960年代の東京都の専任司書教諭制度に関する研究⁷⁾、1950～60年代の愛知県の専任司書教諭配置施策を検討した安藤による研究⁸⁾がある。さらに、安藤は、1950～60年代の愛知県のみならず、同時期の東京都・高知県・沖縄県（占領期）の専任司書教諭の配置施策を比較検討した⁹⁾。これらの先行研究は歴史研究であり、現在と比較して学校図書館を取り巻く時代背景や環境がきわめて異なっている。

1.3 方法

本研究では、文献情報¹⁰⁾を通して、施策の実施を確認することができた近年の鳥取県と岩手県の2つの事例を考察する。これら2つの地方自治体における学校図書館関係者、すなわち、教育委員会事務局の指導主事・専任司書教諭が配置された公立学校の校長・専任司書教諭・教職員組合（岩手県のみ）に対するインタビュー調査を実施した。今回は半構造化インタビュー（semi-structured interview）の方法を用いた。インタビュー調査の実施時期であるが、鳥取県は2007年8月、岩手県は2008年2月に行った（岩手県に関しては、同県教職員組合に対する電話インタビュー調査も実施）。あわせて、両県の専任司書教諭が配置された学校図書館も訪問調査した。さらに、当該地方自治体の県議会議事録、教育委員会作成の行政文書・学校図書館現場における活動記録などの文献資料も収集し、施策の形成過程及び実施状況を総合的に分析した。なお、本稿の巻

未付録として、鳥取県教育委員会事務局（学校図書館担当の指導主事）に対するインタビュー記録を掲載した。

今回の調査研究は、質的研究の範疇に属するので、仮説検証を研究目的としていない。具体的な研究手法としては、「記述的ケース・スタディ (descriptive case study)」と「比較ケース・スタディ (comparative case study)」を併用している¹¹⁾。「記述的ケース・スタディ」の有用性は、先行調査が全く実施されていない領域やテーマに関する基本的な情報を提供することにある¹²⁾。1997年の学校図書館改正以後、地方自治体独自の専任司書教諭の配置施策の現状について、基本的な情報が斯界の関係者にほとんど提供されていない。今回の「比較ケース・スタディ」では、2つの地方自治体の事例を取りあげて比較検討した。

2. 鳥取県の配置施策事例

2.1 鳥取県調査の概要

鳥取県におけるインタビュー調査の実施にあたっては、筆者のほかに、2名（平久江、今井）が調査に参加した。調査時期は、2007年8月20日から22日までの3日間であった。最初に、鳥取県教育委員会事務局を訪問し、学校図書館担当指導主事3名（現在の担当者1名と前任者2名）に対してインタビュー調査を実施した。次に、専任司書教諭が配置された鳥取県中部に位置するY町立H小学校を訪問し、校長と専任司書教諭に対してインタビュー調査を実施した。最後に、鳥取県西部に位置するY市立S小学校を訪問し、校長と専任司書教諭に対してインタビュー調査を実施した。インタビュー調査の時間であるが、各々約2時間であった。訪問した学校数は計2校であった。

主な調査項目は、①専任司書教諭配置に至った経緯、②専任司書教諭の実際の職務内容、③専任司書教諭に求められる知識・技能の具体的内容、④専任司書教諭が果たすべき役割、⑤専任司書教諭が配置されてからの校内における変化である。

2.2 配置に至る経緯と施策の概要

鳥取県の場合、1997年度から司書教諭配置計画を策定し、2003年度から県内のすべての公立学校に司書教諭を配置した（週5時間の授業時間数の軽減措置あり）¹³⁾。これは1999年度から同県知事に就任した片山善博（任期は2006年度まで。任期満了後、退任）による教育施策・図書館施策の所産であるといえる。しかし、これはあくまでも兼任司書教諭の配置であった。兼任司書教諭の配置では、司書教諭としての業務がやりにくいという現場サイドからの要求をふまえ、加配措置（教員の追加配置措置）を行ったうえで、鳥取県教育委員会（以下、「鳥取県教委」）は専任司書教諭のモデル校配置の施策を策定した。

鳥取県教委は、専任司書教諭配置施策の策定にさいして、本施策の趣旨を以下のように考えた¹⁴⁾。

- (1) 18学級以上の小学校2校をモデル校とし、その学校に専任司書教諭を配置する。
- (2) 学校図書館を活用した授業での、有効な学習支援のあり方などの研究推進を図るとともに、その効果を検証する。
- (3) 専任司書教諭は、県内の司書教諭のリーダーとして、研修会等での実践を報告し、他校の司書教諭への指導助言を行う。

なお、当初の鳥取県教委による計画（予算要求の段階）では、小学校のみならず、中学校にも専任司書教諭を配置することを予定していたが、結果的には小学校のみに配置することになった。

2.3 配置施策の実際

鳥取県の場合、「市町村裁量加配」「学校課題別加配」など、加配にはいくつかの種類がある¹⁵⁾。これらの加配を活用しながら、2005年度から2006年度までの2年間にわたって、のべ4校（2005年度2校・2006年度2校・4校がすべて別々の小学校）の公立小学校に専任司書教諭が配置された。モデル事業だったので当初から2年間という期限付きの施策であった¹⁶⁾。同県の場合、財政上の理由か

らも、短期間の施策で終わっている。

配置基準であるが、学級数が多い大規模校の中から鳥取県の東部・中部・西部の3地域からバランス良くモデル校が選ばれた。訪問した鳥取県中部の町立小学校の学校図書館の場合、当該地域の公立図書館との共用施設であるという特色をもっている事例も含まれていた。

当該施策における行政側の専任司書教諭像は、専任司書教諭を専門職として捉えるというよりも、学校図書館業務に専念できる「専従」の司書教諭という認識であった¹⁷⁾。行政側の見解としては、専任司書教諭の一職種配置ではなく、司書教諭と学校司書の二職種併置が望ましいという立場である。専任司書教諭が配置された実際の学校現場は二職種併置であった。ただし、学校司書を配置できるかどうかは、県教育委員会ではなく、学校の設置者である当該市町村の教育委員会の判断に基づく。専任司書教諭の配置効果としては、児童の学校図書館利用数（例 貸出冊数）の増加、図書館を活用する授業を組み込んだカリキュラム編成の促進などが現場サイドから指摘された。

たとえば、Y市立S小学校の場合、専任司書教諭配置に伴い、校内組織の見直しもなされた。すなわち、①図書館教育、②情報教育、③視聴覚教育、④掲示教育を統括する「学習情報部」を立ち上げ、その部署の主任が専任司書教諭という組織体制となった。この組織変更を通して、図書館のみならず、パソコン教室も含めて、学習情報センターや教材センターとしての充実を図るという取組みが行われたのである。

3. 岩手県の配置施策事例

3.1 岩手県調査の概要

岩手県におけるインタビュー調査の実施にあたっては、筆者（安藤）1名で行った。調査時期は、2008年2月19日から21日までの3日間であった。最初に、岩手県教育委員会事務局を訪問し、指導主事2名に対してインタビュー調

査を実施した。次に、専任司書教諭が配置された岩手県中部に位置するO市立M小学校を訪問し、校長と専任司書教諭に対してインタビュー調査を実施した。最後に、O市立N小学校を訪問し、校長と専任司書教諭に対してインタビュー調査を実施した。インタビュー調査の時間であるが、各々約2時間であった。訪問した学校数は計2校であった。さらに、2008年5月13日と9月10日の2回にわたって、岩手県教職員組合執行部に対して電話インタビューを実施した。主な調査項目は、鳥取県における調査内容と同様である。

3.2 配置に至る経緯と施策の概要

岩手県では、同県教職員組合からの強い要求によって、専任司書教諭の配置施策が2006年4月から開始された。現在（2009年度）に至るまで、施策自体は継続している。経緯をみてみると、1999年7月の岩手県議会から、社会民主党の議員によって、専任司書教諭の配置に関する質問が繰り返し出され始めた。2002年10月、岩手県教職員組合が提出した「専任司書教諭の配置を求めることについて（請願）」が、岩手県議会商工文教委員会で採択された。この県議会における請願を受けて、岩手県教育委員会（以下、「岩手県教委」）は専任司書教諭配置施策を策定した。

岩手県の場合、県内の大規模校の状況（児童生徒数や教職員数などの状況）を勘案して総合的に判断し、「小学校27学級以上、中学校22学級以上」という専任司書教諭の配置基準を設けた。この配置基準であるが、文部科学省の第8次定数改善計画における専任司書教諭の配置基準「小学校24学級以上、中学校21学級以上」よりも高い数値となっている。ただし、同省の第8次定数改善計画は、2005年末の大臣折衝で実施が見送られることになった。

3.3 配置施策の実際

岩手県の場合、加配措置による専任司書教諭の配置ではないので、岩手県教職員組合からは批判的見解が出されている¹⁸⁾。なぜなら、専任司書教諭が教科の

授業（少人数指導の算数）を受け持たされ、図書館専任・専従になっていないからである。同様の問題点の指摘は、専任司書教諭が配置された公立学校の校長からもあった¹⁹⁾。定数化するためにも、「養護教諭と同じく、司書教諭も免許制が望ましい」という意見もこの校長から出された。岩手県の場合、学級担任は外され、授業時間数の軽減措置があるものの、算数などの教科の授業を受け持っているので兼任司書教諭というべきである。しかし、たとえ形式的であっても、専任司書教諭という発令なので、「同僚教員の司書教諭に対する認識が変化した」と校長は述べていた²⁰⁾。つまり、実質的には兼任司書教諭ではあっても、学校図書館の専門職として同僚教員から認知されるようになったのである。また、児童の図書館利用数（例 貸出冊数）の増加やティーム・ティーチング（以下、T.T.）の促進という専任司書教諭の配置効果が現場側から指摘された。

4. 考 察

4.1 配置施策の形成過程にみられる特徴

青木が指摘しているように、日本の地方自治体における政策決定のアクターは首長と議会であり、特に首長の位置づけが高い²¹⁾。首長は、個別政策領域よりも集合財的な問題関心を強く持ち、その政策選好は各領域を包含し、教育政策はその中の一部にすぎない²²⁾。教育政策の諸目標を達成する具体的手段が施策や事務事業である。限られた財源のもとで、優先的に取り組むべき施策や事務事業を合理的に意思決定することが地方自治体行政の任務である。

学校図書館施策のひとつである専任司書教諭の配置は、各地方自治体における数多い教育施策の中でも、優先順位が低いのが一般的であると考えられる²³⁾。しかしながら、鳥取県のように首長が学校図書館施策を重要視すれば、施策として実施できる可能性が高くなる²⁴⁾。岩手県の場合、教職員組合の働きかけによって議会が学校図書館施策を重要視した。当時の岩手県知事は、増田寛也（元総務大臣）であったが、彼による当該施策形成への影響はみられなかった。本

稿で取りあげた2つの地方自治体では、首長あるいは議会が、学校図書館施策の形成における重要なアクターであったといえる。

4.2 兼任司書教諭・専任司書教諭の概念規定

2つの地方自治体における専任司書教諭配置施策の事例を通してみると、兼任司書教諭・専任司書教諭の概念に対する解釈において齟齬がみられる。

鳥取県の場合、兼任司書教諭に関しては、授業時間の軽減措置がなされているが、岩手県の場合、軽減措置が全くなされていない。一方、専任司書教諭に関してしてみると、鳥取県は加配措置がなされているが、岩手県は加配措置がなされていない。鳥取県教委の専任司書教諭の解釈は「加配措置をしたうえで、学級担任を持たない司書教諭」であり、岩手県教委の専任司書教諭の解釈は「学級担任を持たない司書教諭（加配措置なし）」といえる。

法的拘束力をもたないが、文部科学省（基準制定時は文部省）の学校図書館基準では、「兼任司書教諭の担当授業時間数は、週10時間以下とする」²⁵⁾となっている。しかし、専任司書教諭に関しては、定義がなされていない。戦後日本において、司書教諭が養護教諭にならって誕生した職種（職名）である経緯からかんがみると、教科の授業を一切持たないのが学校図書館基準における専任司書教諭の概念規定であったと考えられる。しかし、筆者は、以下のような概念規定が適切であると考える²⁶⁾。

「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律(昭和33(1958)年5月1日 法律第116号)」(以下、「標準定数法」)、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律(昭和36(1961)年11月6日 法律第188号)」(以下、「高校標準定数法」)に基づき、児童・生徒数に応じて決定される教職員配置数の他に、学校図書館業務に専念できるように、司書教諭として別枠の教員数を確保したうえで発令された教諭をさす。専任司書教諭は学級担任を受け持たないが、教科の授業を担当す

るかどうかは任命権者（教育委員会・校長）の判断による。

なお、授業への直接的参加は、司書教諭単独による教科指導、あるいは T.T. による指導というスタイルが考えられる。加えて、教材の準備・提供など、授業への間接的参加という場合もありうる。

4.3 配置施策の共通点及び相違点

鳥取県と岩手県の専任司書教諭配置施策を比較検討する。まず、以下の共通点が指摘できる。第一に、当該地方自治体における全校一斉配置ではない部分的な配置（モデル校配置）である。第二に、司書教諭と学校司書の二職種併置である。一方、以下の相違点が指摘できる。第一に、加配措置の有無である。岩手県の場合、加配措置をしていないので、専任司書教諭ではなく兼任司書教諭という位置づけが適切である。第二に、人事方針である。専任司書教諭を誰に発令するのかという人選に関しても、鳥取県は現場経験年数・キャリアを考慮に入れているが、岩手県では司書資格の有無を問うだけであり、それらを考慮に入っていない。第三に、配置校種である。岩手県は小学校・中学校・高等学校（高等学校は2007年度から配置開始）に専任司書教諭を配置している。しかし、鳥取県は小学校のみの配置であった。第四に、専任司書教諭が果たす役割に対する行政側の捉え方である。鳥取県の場合、行政側は「専任司書教諭は、県内の司書教諭のリーダーとして、研修会等での実践を報告し、他校の司書教諭への指導助言を行う」という役割を明確化してきた。しかし、岩手県ではこのような役割を行政側は明確化していない。第五に、施策形成に対する教職員組合の関与の有無である。岩手県は同県教職員組合が深く関与した組合主導のボトムアップ型の施策形成であるが、鳥取県では教職員組合が関与していない。岩手県教職員組合は、学校図書館行政のステークホルダーとしての役割を果たしている。最後に、専任司書教諭の配置基準となった学級数であるが、鳥取県は18学級以上、岩手県は27学級以上となっている（小学校の場合）。

4.4 専任司書教諭と学校司書の二職種併置をめぐる

司書教諭を配置する場合、①専任司書教諭の一職種配置、②専任司書教諭と学校司書（専任）の二職種併置、③専任司書教諭と学校司書（兼任）の二職種併置、④兼任司書教諭と学校司書（専任）の二職種併置、⑤兼任司書教諭と学校司書（兼任）の二職種併置というパターンが考えられる（さらに、学校司書は「正規」「非正規」という細区分がある）。今回の調査事例では、すべて②のパターンであった。

鳥取県の場合、前述したように、司書教諭と学校司書の二職種併置が望ましいという立場に立っている。さらに、同県の場合、先述したように専任司書教諭を配置していた公立小学校（Y町立H小学校）では、当該設置者である町の公立図書館が学校図書館も兼ねている事例がみられた（1校のみ）²⁷⁾。その場合、学校司書は当該町立図書館の司書を兼務している。岩手県の場合、教職員組合が専任司書教諭の配置施策において重要な役割を果たしてきた。ここで、岩手県教職員組合の親組織である日本教職員組合（以下、日教組）が提唱する専任司書教諭の一職種配置の制度案に言及する。日教組は、1979年から現在にいたるまで専任司書教諭制度案²⁸⁾を提唱し続けてきた。この日教組の制度案では、司書教諭と学校司書の二職種併置を否定し、専任司書教諭の一職種配置となっている。しかしながら、岩手県の配置施策は司書教諭と学校司書の二職種併置となっている。岩手県教職員組合は二職種併置を前提とした配置施策の運動方針案を提唱している。岩手県の場合、日教組の制度案との間に、齟齬が存在している。行政職の学校司書が教員免許を保持していないなどの理由により、教育職の専任司書教諭に切り替えることが現実には困難なので、岩手県教職員組合は二職種併置を容認しているのが現状である。

4.5 専任司書教諭の「専門職性（professionalization）」

専任司書教諭の「専門職性」についてみていく。本稿では、「専門職性」の概念は、専任司書教諭の地位（主として校内における）、権限、威信、尊敬の度合

いを意味する²⁹⁾。注9)の拙稿で指摘したように、1960年代における東京都の専任司書教諭の配置施策では、ほとんどの専任司書教諭が図書館主任（あるいはそれに相当する管理職）に就任することができず、「専門職性」を確立することができなかった。当時の東京都の専任司書教諭の多くが、教育歴の短い若手教員で占められていたことや教科の授業を一切受け持たなかったことなどが「専門職性」を確立することができなかった要因であった。当時の日本の学校において、現在では一般的であるT.T.が普及しておらず、専任司書教諭が教科教諭との協同で授業を実施するスタイルもほとんどなかったのである。

今回の鳥取県・岩手県の調査では、専任司書教諭の「専門職性」は担保されており、年齢等の属性に関係なく、学校図書館の運営責任者として校内において認知されていた。専任司書教諭の「専門職性」を担保するためには、教科の授業やT.T.の授業を一定時間数持つことが必要条件であると考えられる。ただし、岩手県のように、加配措置をしていない専任司書教諭の配置施策は、教科の担当授業時間数の軽減があり、学級担任を免除されても、当該司書教諭を専任司書教諭と表現してよいかどうかの疑問は残されている。

5. 結 語

桑原らの研究グループが1999年に実施した「自治体における学級編成・教育職員配置政策に関する全国調査」の結果によれば、加配教職員の種類の中で、教育委員会が考える優先順位では、専任司書教諭が第7位であった³⁰⁾。しかし、専任司書教諭配置に対して消極的な傾向がみられた教育委員会であるが、教育行財政の新システムによって配置促進に繋がるようなプラスの要因が生まれている。すなわち、義務教育国庫負担制度の改革によって、国庫負担金の総額の範囲内において、人件費の弾力的執行が可能となったことである（2004年度から導入の「総額総量制」）³¹⁾。近年の地方自治体において、専任司書教諭の配置施策が促進された背景には、この制度改革の効果が指摘できる。

しかし一方で、前述した文部科学省の第8次定数改善計画以降、全国の大規模校の公立小・中学校に専任司書教諭を配置する同省の計画は頓挫している。その背景には、行政改革推進法（正式名称「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」：平成18年6月2日 法律第47号）の施行によって、児童・生徒数の減少を上回るペースで公立学校の教職員数を減らさなければならないという法的な拘束がある。平成22年度の文部科学省の予算の概算要求では、約5,500名の教職員の増員要求がなされているが、増員分は専任司書教諭の配置ではなく、主幹教諭の配置や特別支援教育を充実させるなどの目的のために充てられている³²⁾。最近の文部科学省は、専任司書教諭の配置に関しては消極的な立場をとっている。

本研究では、インタビュー調査・文献調査を通してブラックボックスとされてきた地方自治体における専任司書教諭配置施策の内容をあきらかにした。鳥取県と岩手県における専任司書教諭配置施策は、司書教諭と学校司書の二職種併置という一定のパターンがあることが判明した。同時に一定の配置効果があがっていることもあきらかにされた。しかし、一方で、一職種配置を提唱する日教組の専任司書教諭制度案を実際の施策に反映させることの困難性もあきらかになった。鳥取県・岩手県の専任司書教諭配置施策からもわかるように、専任司書教諭の制度化は、法的後ろ盾や学校図書館を専門とする指導主事が教育委員会に配置されなければ、一過性の施策に終わり、制度化に繋がらない可能性が高い。また、本稿で取りあげた2つの地方自治体における学校図書館施策が、現在、全国的に広がるような「政策波及」³³⁾の現象をもたらしていない。

今後の研究課題としては、宮崎県・福島県³⁴⁾などにおける専任司書教諭配置施策の事例の検討である。これらと今回の2つの事例を比較検討したい。

(付 記)

本稿は、第56回日本図書館情報学会研究大会（帝塚山大学・2008年11月16日）

において口頭発表した内容を加筆修正したものである。さらに、今回の調査は、2006年度～2009年度科学研究費補助金基盤研究(A)「情報専門職養成をめざした図書館情報学教育の再編成(通称 LIPER2)」における学校図書館班の共同研究の一環として実施されたものである。

(謝 辞)

インタビュー調査にご協力してくださった鳥取県・岩手県の学校図書館関係者の方々に深く感謝申し上げます。さらに、調査を実施するにあたっては、LIPER2の学校図書館班の平久江祐司先生(筑波大学・研究分担者)、今井福司氏(東京大学大学院博士後期課程・研究協力者)から貴重なご助言をいただきました。ここに感謝の意を表します。

注

- 1) 2008年5月現在の調査結果に基づいた数値(悉皆調査)である。URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/04/_icsFiles/afieldfile/2009/06/05/1263139_1_1.pdf (2009. 8. 10 access)
- 2) 全国連合小学校校長会〔編〕『平成18年度 研究紀要』全国連合小学校校長会、2007年、p.108-114。これは悉皆調査によるデータではない。しかし、専任司書教諭の実態に関する文部科学省の公式統計が存在していないし、また民間の全国学校図書館協議会も、専任司書教諭に特化した実態調査を実施していないので、全国調査のデータとして注目すべきである。
- 3) 「司書教諭の現状に関する調査」『学校図書館』全国学校図書館協議会、No. 676、2007年2月、p.86。この調査は、日本全国の12学級以上の学校の司書教諭を対象に実施された(抽出調査・3%無作為抽出)。校長が発令者の比率であるが、小学校61.2%、中学校46.8%、高等学校55.8%であった。また、発令方法が口頭発令の比率であるが、小学校54.4%、中学校38.7%、高等学校50.0%であった。2006年度調査が最新である。
- 4) 笠木幸彦「学校図書館法の改正10年にあたって」『学校図書館』全国学校図書館

- 協議会、No.687、2008年1月、p.15。
- 5) 前掲3) p.86。
- 6) 「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究」学校図書館班『「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究 (LIPER)」学校図書館班中間報告：「学校内メディア専門家」の可能性』東京大学大学院教育学研究科図書館情報学研究室、2005年9月、p.75。
- 7) 柿沼隆志「日本における学校図書館専門職員の諸問題」『Library and information Science』no.11、1973年12月、p.89-103。
- 8) 安藤友張「1950—60年代の愛知県における専任司書教諭の配置」『同志社図書館情報学』同志社大学図書館司書課程、no.17、2006年7月、p.1-16。
- 9) 安藤友張「1950—60年代の日本における専任司書教諭の配置施策」『日本図書館情報学会誌』日本図書館情報学会、Vol.55、No.3、2009年9月、p.172-194。
- 10) 鳥取県に関しては『日本海新聞』（2005年5月15日付）の関連掲載記事、岩手県に関しては『岩手日報』（2006年3月13日付）のそれを典拠とした。
- 11) 「記述的ケース・スタディ」と「比較ケース・スタディ」については、以下の Merriam による文献を参照されたい。Merriam, B. Sharen, Qualitative research and case study application in education, Jossey-Bass, 1998, p.38-40。（堀薫夫、久保真人、成島美弥訳『質的調査法入門：教育における調査法とケース・スタディ』ミネルヴァ書房、2004年、p.55-58。）
- 12) Ibid., p.38. (邦訳 p.55)
- 13) 「鳥取県全公立校に司書教諭」『日本教育新聞』2003年4月18日。
- 14) 鳥取県教育委員会小中学校課の指導主事に対するインタビュー（2007年8月20日、鳥取県庁）。
- 15) 同上
- 16) 同上
- 17) 同上
- 18) 岩手県教職員組合に対する電話インタビュー（2008年5月13日）。
- 19) 専任司書教諭が配置された岩手県の公立小学校の校長に対するインタビュー（2008年2月21日）。
- 20) 同上
- 21) 青木栄一「教育政策研究の現在」『教育学研究』日本教育学会、Vol.76、No.1、2009年3月、p.46。なお、地方自治体の教育政策の立案・決定・実施過程におけるアクターをめぐる問題については、以下のファウラー（Fowler C. Frances）の文献が参考になる。ファウラー著『スクールリーダーのための教育政策研究入門』〔Policy Studies for Educational Leaders: An Introduction〕堀和郎監訳、

東信堂、2008年、434p。その他、教育政策に特化していないが、地方自治体における政策過程（立案から採用まで）の実証的研究については、以下の文献がある。伊藤修一郎著『自治体政策過程の動態：政策イノベーションと波及』慶應義塾大学出版会、2002年。

22) 同上

23) 教育政策に特化した研究ではないが、地方自治体行政における政策の優先順位づけ（意思決定）の問題を扱った研究として、以下の佐藤による著書がある。佐藤徹著『自治体行政と政策の優先順位づけ：“あれもこれも”から“あれかこれか”への転換』大阪大学出版会、2009年。

24) 鳥取県の片山前知事による学校図書館施策であるが、以下の証言から、専任の司書教諭というよりも、専任の学校司書の配置に重点が置かれていたと考えられる。「学校に行ってみると、図書館はあるけれども、子供たちは近寄らない。無人だったり閉めてあったりします。そこに司書をおくようにしたんです。まず、県だから県立高校に正規の司書を全員配置したんです、優秀な人を。そうしたらもう見違えるようになるんです。図書室が見違えるようになるし、生徒たちと図書館との関わりとか、本の貸し出し冊数とか、それが変わってくるんです。小中学校は市町村立ですけれども、市町村長さんに同じようなことをやりませんかといって、すすめたり尻を叩いたりした結果、何らかの形のスタッフの配置が95～6パーセントの学校でなされるようになりました。」（片山善博ほか『「自治」をつくる』藤原書店、2009年、p.30。

25) 文部省『学校図書館運営の手びき』明治図書、1959年、p.31。

26) 前掲9）p.174。

27) 管見によれば、鳥取県のように、学校図書館が公立図書館を兼ねる事例は大阪府でも存在する。以下の論文を参照されたい。遠藤和市〔ほか〕「小学校に併設された公共図書館」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』第29巻、2003年3月、p.3-19。

28) 小中高等学校の図書館で専門的職務に従事する行政職の専門職員を教育職に任用替えし、定数法に位置づける制度。日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編『図書館情報学用語辞典 第三版』（丸善、2007年）の「専任司書教諭制度」の項目（同書 p.135）を参照。

29) 「専門職性」の概念規定については、以下の佐久間論文を参考にした。佐久間亜紀「教員免許更新制の意図せざる結果：「教職の専門職性」の低下」『教育と医学』第57巻第8号、2009年8月、p.22-28。

30) 全国の都道府県・政令指定都市・市町村の教育委員会を調査対象としている（悉皆）。複数回答可で、優先順位は上位から、「チーム・ティーチングのための教

員」「専科教員」「総合的な学習の時間を企画実行できる教員」「コンピュータ関連授業の担当教員」「生徒指導の専任教員」「スクールカウンセラー」の順となっている。詳しくは桑原敏明編『学級編制に関する総合的研究』多賀出版、2002年を参照。

- 31) 文部科学省編『平成19年度 文部科学白書』日経印刷、2008年、p.99-100。2006年3月8日の第164回衆議院文部科学委員会では、銭谷眞美文部科学省初等中等局長(当時)は以下のように発言している。「平成16年度から新たに総額裁量制という制度を国庫負担制度に導入いたしました。この総額裁量制のもとでは、例えば、各都府県における給料、諸手当の抑制によって生じた財源を活用して、少人数学級や習熟度学級指導の実施のために教員を増員したり、あるいは、教員の能力、実績に応じた給与支給を行うなど、地域や学校の実情を踏まえた、特色をより生かした教育施策の展開が可能となっております。具体的には、例えば、ある県では、複式学級、中学校の免許外教科担任の解消や専任司書教諭の配置など、きめ細かな教育の実施のために教職員配置を行っております。)(『文部科学委員会議録第4号』2006年3月8日、p.7。下線部は引用者)。しかしながら、一方で総額裁量制の問題点として、①優秀な教員の手当(褒賞)にまわされる、②教員同士の分断化、③臨時教員(非常勤講師)の増加などが指摘されている。多くの地方自治体では、1名の正規教員を雇用する代わりに、複数の臨時教員(非常勤講師)を雇うケースが見受けられる。以下の窪田論文などを参照されたい。窪田眞二「地方分権、規制改革政策と日本の義務教育」『教育学研究』日本教育学会、Vol.72、No.2、2005年12月、p.419-431。
- 32) 「教職員5500人増要求 来年度予算文科省方針」『毎日新聞』2009年8月12日。
- 33) 伊藤修一郎著『自治体政策過程の動態：政策イノベーションと波及』慶應義塾大学出版会、2002年、p.3。
- 34) 福島県の場合、郡山市の公立小学校に専任司書教諭が配置されている(2008年度)。以下の新聞記事を参照。「学校図書室で学ぼう：専任司書教諭配置の郡山・桜小にみる」『朝日新聞』2008年10月25日。同市の場合、専任司書教諭が配置されている公立小学校は市内で1校のみである。その他の最近の事例として、北海道恵庭市の公立小学校における配置事例については、以下の森田論文を参照。森田盛行「司書教諭のありかたを考える」『学校図書館』全国学校図書館協議会、No.710、2009年12月、p.16-18。

〔付録〕鳥取県教育委員会に対するインタビュー記録

実施日：2007年8月20日

場所：鳥取県教育委員会事務局（鳥取県庁内）

・県教委……鳥取県教育委員会事務局 小中学校課 学校図書館担当指導主事
（3名・前任者も含む・担当者名をT1 T2 T3と表記）

・LIPER2……平久江祐司、安藤友張、今井福司（3名）

※鳥取県の教育関係者の人名や学校名などの固有名詞はイニシャル等で表記した。ただし、片山前鳥取県知事や地名はそのままとした。

LIPER2 早速ですが、専任司書教諭を配置されていたということですが、その経緯ですとか、そのあたりについてヒアリングを行います。

県教委 経緯に関しては、T2（注 担当者名）が当時担当しておりましたので、私（注 T1 現在の担当者）より詳しいのでT2にまかせております。

LIPER2 はい。

県教委 予算措置に関して、管理係が担当しています。

LIPER2 はい。

県教委 予算としては計上しているような形になりますので。その事情は、管理係に聞いた方がいい部分もあるのですけど。それで、現在は2年間のモデル的な取り組みだということ。2年間ぐらいを目処に、という措置だったようです。一応2年間ということをお願いしてきましたけど、こういうご時世なので、今年からは配慮なしになっているというのが現状です。明日と明後日、行っていたくH小学校とS小学校、他あわせて合計4校あったのですが、一応大規模校の小学校ということで、4校2年間で指定させていただいたのですが、明日行っていたく学校に関しては、同じ専任司書教諭の方が引き続き、司書教諭という形でしておられて、5時間を専任司書教諭としては取り組む時間としてお願いしているところですけども、市町村に対して。

LIPER2 専任司書教諭じゃないですね。それは普通（注 兼任）の司書教諭。

県教委 ええ、それは普通の司書教諭も5時間ということをお願いし、そっちのほうは引き続き5時間ということと全校配置ということとさせていただいているのです。その2校に関しては、専任司書教諭として非常に学校運営としてよかったということで引き続き、S小学校さんが18時間だったかな。ちょっと資料を持ってきたほうがいいですか。

- LIPER2 はい。資料があればお願いします。
- 県教委 すみません。一応このような形で時間割とか出していただいて。H小学校のK先生が専任司書教諭として、持ち時間数（注 司書教諭の業務に専念する1週あたりの時間数）が17時間ということで確保していただいております。米子市立S小学校のS先生とおっしゃいますけども、19時間ということでして。司書教諭の持ち時間ということで、専任とまでは行きませんが、かなりの時間を割いています。
- LIPER2 全体は20、30時間ぐらいで。
- 県教委 そうですね。26、27、28時間。最大30時間ぐらいだと思いますが。
- LIPER2 27時間中、19時間。そういう割合。
- 県教委 S先生の場合は司書教諭が19時間で、教科の時間（注 音楽）が8時間ということで全部の持ち時間の27時間のうち、19時間を司書教諭の仕事として充てておられます。K先生は司書教諭が17時間で、教科は7時間ということで、24時間の持ち時間のうち17時間を充てておられます。
- LIPER2 ちょっと聞き洩らしたのですが、S先生が19時間で。
- 県教委 そうですね。
- LIPER2 教科の時間は？
- 県教委 教科が8時間で、全部で27時間の持ち時間。
- LIPER2 27時間で。
- 県教委 一方、17時間を司書教諭の仕事に充てておられるK先生がH小学校ですね。24時間の持ち時間の中で、17時間は司書教諭の時間。教科が7時間という形で引き続き、かなり熱心に取り組んでいただいているというのが今のところの現状です。他、もう2名いますが、1名は産休に入っています。
- LIPER2 W小学校の先生。
- 県教委 そうですね。W小学校。もうひとつはM小学校さんですけど、M小学校は普通どおりの5時間という形で、たぶん今年は担任をもっておられるのだと思います。S先生とK先生は学級担任から外れ、もちろんこの時間数で勤め始めて、図書館の司書教諭の仕事をメインとしておられるという形です。
- LIPER2 そうしますと、なくなったとはいえ、それが。
- 県教委 そうですね。学校のほうがそういう形でやはり非常に良かったとして1年で終わるのがもったいないということで、学校長と教育委員会（注 当該市町村）のご理解をいただいています。その辺は明日、明後日詳しく聞いていただければ。
- LIPER2 そうしますと、皆で分け合っているという話ですか。また誰かが。
- 県教委 そうだと思いますし、あの加配に関しては、鳥取県の場合、色々な教育課題に関する加配と言うことで、何らかの形でその学校に加配がついているのではな

いかと思います。私のほうではわかりません。管理係に聞かないといけないのですけれども。

LIPER2 加配の他、取っている中で優遇している。

県教委 そうですね。取り方によって、その加配を何に使うかというのは、それぞれ学校がある程度工夫できるようなところがあると理解しております。この2校の場合はそういう形で。司書教諭というのを前面に押し出して実施しておられるということです。

LIPER2 それは、意外でした。

県教委 はい。去年はもちろんですけども、今年も司書教諭連絡協議会というのを年に、今年は1回なのでですけども、去年は2回行いまして、そこで還元ということで取り込みとか実践例とかのお話を他の司書教諭の先生方にたくさん提供していただいています。資料もかなりたくさん作っていただいているのでいろんな場面で活用させていただいたということで、我々としても非常に助かっています。実践例をたくさん持っておられるので非常に助かっております。

LIPER2 指導的な役割。

県教委 そうですね。

LIPER2 このK先生とS先生に、なぜその専任司書教諭として発令した理由っていうのは何かあるんですかね。

県教委 ああ、その。

LIPER2 K先生とS先生、つまりどういう形で選考されたのか。

県教委 人選ですが。

LIPER2 まあ、人事になってしまうのですが。

県教委 そこまでは、ちょっとわからないですけど。

LIPER2 何らかの選考基準があったのでしょうか。

県教委 K先生からお伺いしているのは、そのH小学校は昨年新しくできた学校でして、その前2つに分かれていたものが統合したのですけども。K先生はそちらのほうにおられて、合併して新しく配慮される専任司書教諭の話も出て、K先生自身が是非ということでお願いをしていた、と個人的にはお伺いしているのですけども。非常に熱心な方で。

LIPER2 自分から手を上げてこうやりたいっていう。

県教委 司書教諭の資格をとられたのだと思いますけれども。K先生はそうように伺っております。いい機会なので、もう本当に司書教諭の仕事をしたくて仕方がなかったということを言っておられたんで、非常にいいチャンスに恵まれたのではないかと。でも、あれならば自分がしたいというような形で、あの非常に熱心にアピールしたと聞いています。

LIPER2 モデル事業を2年間やりましたけれども、それに対する評価は。

- 県教委 すみません。段取りが悪くて。たくさん資料があって。一応ですね、司書教諭の先生方には、報告書という形で貸出冊数のデータなどを。
- LIPER2 はい。
- 県教委 貸出冊数が増えているようなこととか、それから時間数とか、実際にその専任でどのように時間を活用していただいたかということですね。実数集計ですね。それから実績簿という形で提出していただいて。それから、ずっと実績簿をつけていただいて、後は資料的なものになりますが、図書館だよりであるとか、アンケートをとってみたい。さらに、授業でどのような実績があったかと、どのようなことを集約させたかというようなかたちで。一応報告書としては我々としてはどれくらい効果があったのかと、このような形で出していただいて検証をさせていただいたというようなことになっております。
- LIPER2 継続できなかった原因は、財政上の理由ということでしょうか。
- 県教委 やっぱりモデル事業的なものなので、当初からどうも2年ぐらいの予定だったようですね。
- LIPER2 それで、2003年ですかね、鳥取県の全学校（注 公立学校）に司書教諭を配置するという取り組みがなされましたね。
- 県教委 はい。
- LIPER2 その中で、なおかつモデル校として専任司書教諭を置こうという。
- 県教委 はい。
- LIPER2 なおかつ、学校司書も置いているわけですよね。非常勤であっても。
- 県教委 ええ、そうですけど。県立学校に関しては全校司書教諭と司書あるいは専任職員（注 学校図書館担当事務職員）という形で。資格を持っておられない方も若干ありますので全校配置しております。ただ小・中学校に関しては市町村なので基本的には。
- LIPER2 ああ、そうですね。
- 県教委 お願いというような形ではしておりますけども、専任職員や司書に関してはやはりちょっと財政的には。若干一時期よりは、今年は少し減ったかなという感じです。正確にはちょっと数字はわからないのですけど。
- LIPER2 県教委としては司書教諭と学校司書の両方を配置したほうが望ましいというお考えですか。
- 県教委 もちろん、そうできれば、そうしていただくのが。
- LIPER2 県としては。
- 県教委 ベストだとは思うので県立学校に関しては、まあそういうような形で。市町村に関しては、ちょっとそこまでは。
- 県教委 もちろん教諭の場合は、人事権がうちにありますので、司書教諭という形で配置させてもらっているのですが、司書に関しては市町村に雇われるという形に

どうしてもなりますので。

LIPER2 ああ、そうなのですか。

県教委 はい。

LIPER2 それは正規ではないからということですか。

県教委 とくにそのようには。

LIPER2 専任司書のほうの人事権もこちらにあるのかなと。

県教委 うちの方にはないです。司書教諭は市町村の判断で、空いたところは一般事務的なことと専任の図書館の職員ということで、兼ねてやっていたりしておられるところもあって、予算の関係で減ったようなところもあるというのが現状です。

LIPER2 申し訳ないのですが、どうして専任司書教諭が市町村の管轄ってというのは。

県教委 ああ、専任司書。

LIPER2 専任司書です。

県教委 一応うちの場合は県費で扱う教諭という形の人事になるので、主査の場合は教諭扱いではないので、職員という形になってきますので。

LIPER2 県の事務職は。

県教委 大きな市はかなり積極的に配置していますので。まあ、そのへんの財政が許せば熱心には取り組みくださるという姿勢がもちろん市町村にもあるのですが。なかなか本当にどこも苦しいところなので、図書館の職員だけで1人というのは苦しいというのが現状ではあります。こういうことを基にしてかなりやっぱり効果があったということで、われわれとしては、司書教諭の会とか図書館なんかの関係の会には、率先して成果還元ということで。皆さんにはいろんな取り組みの実践例を広めていただくということで、がんばっていただいているというような形で還元していただいているというようなところですよ。

LIPER2 2年間で専任司書教諭の配置が終了した理由は。

県教委 よくわからないですけど、やはり経費の関係だとは思いますが。

LIPER2 2年間で、各年度に2名ずつ。違う学校に2名、2名。

県教委 はい。そのような形で。

LIPER2 17年度にW小学校とS小学校、18年度にH小学校とM小学校。

県教委 私どもはもう終わってしまってから引き継いでいますので。

※ 県教委側はメンバー交代（指導主事 T1 退席）。

LIPER2 お世話になります。

県教委 昨年度、担当しておりました T2（注 指導主事）と申します。

県教委 資料は入手しているかもしれないんですけど。専任司書教諭を配置するときの担当をさせていただいた T3（注 指導主事）です。

県教委 これが専任司書教諭を配置要求した予算資料です。どういう風にうちの県が考

えたかという、元々あの片山知事とF教育長、学校図書館教育に熱心でいらっしゃったということがありまして、知的というか、文化的なことを盛り上げていこうという気持ちがあって学校図書館教育に大変熱心に取り組んでいたのですけれども。そのなかで、当初は司書教諭の養成ということで、先ほどT1(注 指導主事)が話したと思うのですが、司書教諭の養成を数多く実施して、県内のすべての公立学校に配置できるようにしようという施策はしていたのですけれども。そういうことで全校配置が一応済んだんですね。平成16年の段階で。小学校と中学校。高校は直接配置ができるのですけれども。市町村教育委員会がありますから、そちらの方との関連でできるようになりまして、全校配置が済んだのですけど。今度は配置した学校の方から、それから市町村教育委員会の方から配置をしてもらったのだけでも、なかなかその司書教諭が司書教諭としての働きがしにくい。要するに担任をしながらであったり、それから教科の枠を超えたりとして、司書教諭としての動きを全うすることが非常に難しいということが出たり、学校の規模を問わず、ひとつの学校に1人の司書教諭を配置するという方向で動いておりました。大規模校の場合、1人の司書教諭が担うわけですね。中学校にしても。そういうようなことがあって、どうにか専任という形で。司書教諭の仕事ができるような形にできないものかという意見も出たりしておりました。以上の意見が現場から出ておりました。それからせっかく配置した側の県教委の側としても配置だけして後はお任せしますということではなくて、あわせて司書教諭連絡協議会というようなものを開催して、年に当初は2回ですけれども、地区別でその司書教諭の皆さんにどのようにして学校で皆さんに働きかけていくか。司書教諭だけが働くのではなくて司書教諭がコーディネートして各先生方にいろんな情報を知らせたり連携して進めるということが大きな仕事なので、そのやり方についての研修会を開いたりするということはしていたのです。そこでも同じような悩みとか、そういうことがあがってきていました。そこを受けて人を配置するということは大変厳しいことではあるんですけども、モデル的な取り組みとして、まずはやってみようということで始まったのは、そういう背景があったのです。現状としては資料に書いてあるように、学校図書館法の一部改正で、本当は12学級以上とかいうようなことがあったと思うのですが。本県の場合は学級数に限らず、とにかく全校配置しようということで、全部の小学校、中学校、高校の公立学校に司書教諭の配置を目指して、司書教諭の養成もしてきましたし、配置をしたということです。そういうことをしたけれども、校長会を通してですが、司書教諭の持ち時間を。持ち時間というのは授業持ち時間ですね。その軽減の働きかけをお願いして、1日1時間を目安にすると週5時間程度は軽減できるのではないかと、月曜から金曜まで。週5時間を純粹に学校図書館の

司書教諭としての仕事のための時間に充ててほしいというようなことをお願いしておいたところです。限られた時間の中で、学校図書館の業務を果たすことができないということで、そこにあるように司書教諭の主な業務は、その年間計画の立案とかもあるのですが、実際には児童生徒の指導ということも入ってきますし。それから、あとは図書館環境を作ったりということも司書と関係してというか、司書の腕にもよるのですが。そういうようなことも関わってきますので。司書は午後4時までの勤務であったり。そういうこともあって、なかなか厳しいということもあって時間を確保してほしいということがありました。そこで、まず、18学級以上の小学校でモデル校を2校作って見ようということになりました。当初小学校も中学校も両方配置したいと言う考えだったのですが、予算の要求の段階ではそういう風に出していましたが、やはり試験的にするのに小学校・中学校両方というのはなかなか厳しい。小学校の方が学校図書館の活用が非常に高い。調べ学習であれば、活用率の高い小学校の方から、まずやってみてはどうだということで、最終的に東部・中部・西部という風に出していたのですが。東部と西部から1校ずつ大規模校からということで。これは財政の担当者との話の中で折り合いがついたところなのですが。結局18学級以上のうちの県で言うところの大規模校ということになります。その学校に1人ずつ専任の司書教諭の仕事だけを専門にする先生を配置しようと決定しました。その中身としては、原則として、ここに書いてある打ち合わせの時間だとか企画の活動の時間だとか相談に応じる時間とかありますが、実際のところ、それよりはるかにたくさん業務をしていて、もう少し詳しく書いてあるのがこれになります³。

LIPER2 ああ、すみません。

県教委 もう少し詳しく書いてあるのが、これになるのですが、実際は週に22時間以上司書教諭の時間として勤務してくださいというようなことです。結局は小学校ですので、教科のT.T.（注 Team Teaching）として図書館を活用した、図書を活用した活動とかに入っていくことが多くて。実際30時間ぐらい。ほとんど空き時間がないぐらい。ただし、こちらの方としては、その先生に空き時間はなくてもいいですよ、という酷使するようなことはいえませんが。併せて、たとえば習字を持ってくださいとか、美術を持ってくださいとか、そういうことは絶対にしない。純粹にしてくださいというようなことでお願いをしました。この学校が東部で1校、西部で1校。2年目が東部で1校、中部で1校という形で2年間モデル的にやってみようということで。この予算要求によって司書教諭がどのような働きができるかということがひとつ、時間があればどういう風な有効な活動ができるかというのがひとつ、それからあとは県内の司書教諭がたくさんいるわけですけど、そのリーダーとしてやってきたこと

を広げていくというか、そういうようなリーダーを育成するという意味もあわせて予算の方は認められて、2年間配置ができたというのでしょうか。それで、いきなり専任司書教諭から、ボンと配置できたということではなくて、学校図書館の充実ということに非常に熱心で、ずっと段を踏んできた中で、これがいよいよ登場してきたというようなことです。そこからの2年間はT3（注 指導主事）が担当しておりましたので、詳しく話が聞けると思います。

LIPER2 あ、専任司書教諭だから、つまり、その司書教諭として専任の司書教諭の専門性といえますか、それをどのように考えられていたのか。

県教委 「専門性」といいますと。

LIPER2 所謂専門職としてとらえるとか、そういう意味での専門性ということですが。そのつまりそういう意味での専門性ということを意識してやられた事業ではなくて、つまり専念できる。

県教委 専従という形。

LIPER2 専従。業務に専念できるようなということだったのでしょうかね。

県教委 はい。

LIPER2 ある意味では専門的な職員を作っていこうってよりは、むしろ専従としてとりあえず何かやらしてみようみたいな。

県教委 専任司書教諭の配置自体は、司書教諭（注 兼任司書教諭）の全校配置が完了する間、全くなかったものなので。鳥取県の場合は、発令を市町村教育委員会にさせていただいて全校配置して。その司書教諭は全部資格を持っているわけですから、そういう意味で言うと専門性、専門性というか資格を持っているということなのですけども。資格を生かしたということを配置して、今でもそれを全校に配置しておりまして、名簿などでも養護教諭と同じように司書教諭という立場をあきらかにして全部名簿に載っているのですね。専任というのは要するに、司書教諭の仕事に特に熱心に取り込むことができる。

LIPER2 うーん。

県教委 人をモデル的に確保してみようという。

LIPER2 やっぱり実際にこう見ますと、かなり質の高いレベルの指導者的なことをしたり計画を立てたりという意味では。

県教委 そうですね。

LIPER2 かなり非常に高い専門性を求められているなという感じがしたのですけども。

県教委 どの方に専任司書教諭になっていただくのかということは誰でもいいというわけではなくて、やはりこちらのほうからきっちりとそのあたりは市町村教育委員会や校長と話をしながら。

LIPER2 人選に関しては？

県教委 そうですね。これから話をすると思いますが、かなりなんていうか、学校図書

館の業務を今までにこなしてきた経験のある方だったり。教務主任的な立場のものであったり、学校の中核的な立場のものがそれに当たっている場合もありました。

LIPER2 お話を聞いてよくわからない部分があります。だから新たにこの事業を立ち上げた中で、何を求めて立ち上げたのかというところが、少しぼやっとしているかなあという気がします。つまり、とりあえず時間がないから、そこに専念できる条件を作ってやらせてみよう。

県教委 そうですね。

LIPER2 そこまでで、とまっていたところはどうか。その実施面？

県教委 そうですね。

LIPER2 意識というか、予算の枠というのものもあるわけですけども。この専任司書教諭をおくということが年次契約的に初めにあって、それからしていったというわけではなくて、とにかく司書教諭の全校配置ということがまず大きな狙いであったと。

県教委 それは鳥取県の方針として。ですから司書教諭の養成をしてきて配置はしたのだけども。おっしゃるとおり、この次にどういった施策を打つかということころまで考えて、この専任司書教諭をおいたということまでは考えてなかったかもしれません。

LIPER2 今言葉を思いつかなかった。ビジョンですね。

県教委 そうですね。それでほんとにモデル的っていうことに話したのですけど。モデル校っていうことだったのですけど、ここでこれが非常に効果的であるとか、すごくそれによって学校が活性化したとかそういう事例が挙がってくればそれを受けてもちろん市町村教育委員会さんにそれをお勧めして。さらに進めて中学校でも、という風なことになっていったのかもしれないのですが、やはりそれは人的な配置とあいまって消えてしまったのですね。

LIPER2 そうですね。モデル的な配置。

県教委 それがここで少し縮小して終わってしまった点が非常に残念に感じており、それにちょっとこだわって聞いているところもあるのですけど。あの予算を決めた当初は、これでとりあえず2年間はするのだけども、この2年間の配置それからその司書教諭の働き具合によって、これが中学校に広がったりさらに校数が増えていったり、ということにしていくということで配置をしていきました。

県教委 それに初めから2校ではなくて、最初はずっと多かったのですけど、実は。

LIPER2 ああ、そうですか。

県教委 実は、あの東部・中部・西部と鳥取県は3地区に分かれているのですよ。ですからそれぞれの地区から市町村に1地区というのは厳しいので、小学校1校ず

つ、それから中学校1校ずつというのを当初希望で出したのですが、そんな急に、そんなことは無理だろうということで、まず大規模校で、それから2例ぐらいでやってみようという話だったのですが。そこで効果がなかったわけではないのだけれども。

LIPER2 予算的には消えてしまったのですね。

県教委 他校への広がりという面ではどうしても限界もあり、ということで元々モデル配置ということで、今さまざまなそういうものが2年間を限度として切られてしまうというようなケースが多いです。この図書館のことにかぎらず。残念ながら、頑張ったのですが。専任司書教諭も頑張ってくださったのですけれども。今のような状況になって。

LIPER2 専任司書教諭が配置されたのは、2005年度と2006年度ですね。

県教委 2年間ですね。ですから当初のこの予算がついたときの2年分は確かに確保されたという。

LIPER2 全国に先駆けた試みですね。

LIPER2 岩手が去年からです。岩手県さんは1年遅れて。

県教委 結局モデル配置というものでなければ次の段階は本格配置ってことになるかと思うのですが。その本格配置を目指していくのか、これからずっと目指していくのか、すべての学校にというようなあたりで。

LIPER2 つまり本格配置と別に、段階的に入れていく。最後まで入れていく。

県教委 そうです。これは、もうあくまでも元々モデル配置であったというようなところで切られてしまって。施策としてはこういう形だったのですが。実は、県内のある小学校において、専任司書教諭の配置の前に、すでに1人の先生が週20時間ぐらいを司書教諭の仕事に充てていました。図書館専門というか。そのような校内人事をしておられる学校もあったのですよね。そこが非常に活性化した取り組みができていて、調べ学習を中心としたような。非常にたくさんの学校が視察に行ったり、勉強に行ったのです。そういうことを実践してみようかということにつながってきた経緯もありまして。実際これは2年間でなくなってしまったのですが、県の施策としては。しかし、継続して今もやっている学校もあるのですよ。

LIPER2 そうですね。

県教委 S小学校は専任じゃなくなってからは2年目にもなりますけど、これは専任司書教諭のためというものではなくて、文部大臣表彰の推薦をするときのデータなのですけれども。司書教諭としての時間を週に23時間とおられます。これは、加配をこういう風な形で活用されて、限りなく専任に近い形で学校が体制作りをしてやっておられます。やはり校長先生のビジョンで図書館教育を学校運営の中核に持ってくるのだという強い思いではじめられましたので、専任

- でなくなってもこういうような動きが見られますし。H小学校もここまでではないですけども、かなり多くの時間を司書教諭としての時間に当てておられます。それから専任でなかった学校の中でも、割と前から司書教諭の時間を10時間程度はもうきっちり確保しているという学校もあります。
- 県教委 それで、何校か県独自にこの専任司書教諭を配置する前に、学校司書ですけれど。学校図書館活性化事業と、それからもうひとつは学校図書館いきいき事業があって、こちらの方は調べ活動とかそういう特色ある取り組み、学校図書館を活用した特色ある取り組みについて補助するというモデル事業だったのですけども、そのモデル校なんかを中心に司書教諭、専任までは行かなくても。自主的に、こちらがということじゃなくて学校の中で操作できる範囲で。
- LIPER2 となると、上から旗を振って、トップ・ダウンというよりは、現場の学校ごとにニーズがあってやってみようという形で取り組まれていると考えた方がよろしいですかね。
- 県教委 はい。元々は図書館協議会さんとか、図書館担当の先生だったり、まあ司書教諭さんであったり。そういう方々が熱心に活動を一生懸命しておられて、そこからのその働きかけというのも強くありましたし、それで実際に子供たちがすごく豊かな活動ができてね、地域の方が入ってこられるじゃないですか。読み聞かせボランティアとか。それから県立や市立の図書館との交流がすごく盛んになるし。そういうことですごく学校がいきいきしてくるわけですよ、そういう事例が図書館ということじゃなくて、特色ある取り組み、あの学校づくりで出てきて、図書館があったわけです。でそこにうちの当時のトップのかたがたの強い思いがちょうどマッチしてこういう施策をとということがしばらく図書館事業については国の方からも強くできましたことでしょう。ビジョンを作成するようにとか。ですので、そういうようなことですごく力が入っていたということだったのですよ。
- LIPER2 担当されたということでお聞きしたいですけど、この事業の課題といえますか。そういったところは、どういう点を課題という風に捉えられたかということをおきかせいただければと思います。
- 県教委 やはり、専任司書教諭が非常にがんばってたくさんの方の授業事例ですとか、授業の教材。そういうものを作って、とてもいい取り組みをしています。それを司書教諭連絡協議会のときに実践報告として発表をしていただきました。膨大な資料も提供していただきました。それから実際の授業も公開していただきました。その司書教諭だけでなく他のクラス、司書教諭が直接かかわってなかった、その時間には、それ以前の情報収集とか色々な計画とかの段階でかかわったような授業を公開していただいたりしたとか。非常に努力をしていただいたのですが、参加する教員にとっては手っ取り早く授業に使えるものが欲しいわ

けです。

県教委 どうしたらできるのかという様な。ですので、そのあたりをホームページなんかを使って、みんなで使えるようなデータを公開してほしいという要望も多々頂いたのですが、なかなかこちらも人数的なことが十分ではないといえますか、業務量がなかなか追いつかないというものがありまして、そこら辺がちょっともったいなかったなあとというような思いは担当者としてはもってありました。だから、専任司書教諭の成果をより広げる方法みたいなものをもっとできたらというのが反省点です。

LIPER2 やはり、そのへんですか。

県教委 ひとつは、その私たちがその図書ということにこだわっていたわけではないのですが、特に中学校の方で司書教諭の働きがそのパソコン関係とかメディア関係。図書の蔵書だけではなくて、そちらの方にすごく広がることが大きかったと思うのです。ですが、鳥取県の場合そういうことに非常に得手な司書教諭がたくさんおられたわけではなくて、S小学校の場合はメディア関係と図書館の関係を結びつけた形で、学校が取り組もう取り組もうとしておられたので。そういうことも重視されて、校長先生はずっと今も続けておられます。しかし、学校図書館一本でいこうとすると限界があるっていう、それともひとつは、今度はメディアの方に少し広がっていこうとすると、学校にそのメディアがまだ配置できていないというその予算的な、教員のものはあってもそういう予算的なものがあったりして。やはりそこがうちの県の司書教諭連絡協議会の中の研修内容としては弱かったような気がします。2人（注 県教委の学校図書館担当者の指導主事）で話をして進めていたときにも、司書教諭のその業務の中の仕事のいろんなことを研修内容として取り上げていきますよね、ちょっとメディアに関係していることはあまり深く進めることができなくて、これからというときに、まだ続いていますし。現にこの事業（注 専任司書教諭配置施策）が終わっても、司書教諭連絡協議会はずっと続けていますし。今年もやりました。

県教委 専任司書教諭だった先生にも、情報提供や校内研修をどうやってしたらいいのか。去年の成果と課題を見ますと、校内研修が図書館活用のための校内研修が実施できている小学校が約半分、中学校だと3分の1弱、というようなので、なかなかその司書教諭が自信を持って、自分の学校にこういうようにするといいですよ、というような研修をするのが難しい実態があるということがわかりましたので。今年は、そういうところに校内研修をどうやってやるかということに焦点を絞りまして。去年は専任司書教諭が自分の取り組みを包括的に報告していたのを、今年は職員研修をどうやってしたかということだけに絞った実践報告をしてもらった。いつまでも引っぱれないとは思いますが、できる限

り。

LIPER2 そうですね。

県教委 培ったものを還元していただこうにしています。

LIPER2 鳥取県の中で、学習情報センター化が一番進んでいる地域って言うのはどの学校ですか？

県教委 学習センターといいますと。

LIPER2 つまり、その多様なメディアを取り扱っている学校図書館をさします。

県教委 米子市ですかね。国が以前、図書館資源共有ネットワーク事業に指定してくださった事があって、3年間ですよね、そのときに米子市は指定を受けて、あの時はすごく大きな金額がいただけたので、米子市自身も独自にやっぱり予算を計上して。両方一緒にした関係で市立図書館と全部の学校がネットワークでつながっていましたので、それが大きかったと思いますし。他に境港市ですね。

LIPER2 境港市が作っておられる策定計画。読書活動の推進ですか。

県教委 市町村教育委員会で、策定計画を県のものをつくったのですけども。市町村でもやっていかなければいけないということになっているのですけど、こちら働きかけをしてもなかなか難しいという市町村もあるのですが、この米子市とか。

LIPER2 境港市。

県教委 境港市とそれから、倉吉市。

LIPER2 市がつくられたと？

県教委 そのようなことで、鳥取県西部の方を中心にその動きがすごくありましてですね。ですから県の方の事業としてはこういうことであるのだけでも。むしろ私たちはモデル的にさせていただいているのだけど、地道にずっと積み上げて努力しているのは、学校の先生方だったり。現場の先生方の努力が非常に鳥取県は大きいところがあると思います。

LIPER2 実は、ヒアリング調査と並行してアンケート調査も全国の代表的な市を対象に実施しました。鳥取県の調査の方も、米子市を候補地に選んでアンケート取りましたのですけど。このいろいろネットワークができていたり、コンピュータが導入されていたり、LANが入っていたりなど、非常に高い水準だなと思います。

県教委 とても熱心です。それで自分たちでの研修もよくされますし、ですから新しいことをどんどんしようというよりも自分たちがやっていることを常に落とさずに、その状態を保ちながら、広げておられるし。もうだいたい全県的に非常に、学校に対して地域が入るようになりましたよね。

LIPER2 それは、ボランティアの関係はすごいですね。

県教委 東部の方に岩美町ってところがあるのですが、そこは町のパスをですね、子供

- たちを学校から町立の図書館に調べ学習に行くのに使えるように工夫をされて、子供をどんどん町立の図書館へ連れて行って。そこで町立図書館の司書の力を借りながら、授業をすとか、そんな工夫を。
- LIPER2 では、資料で書かれている公共図書館との連携とか司書の役割の明確化ということが書かれていますけども、そういったことをやっていたとかそういうことが行われていた、という風に考えてもよろしいですか。司書の役割の明確化とかいうことが書いてありますが、具体的にはどういったことかなと。
- 県教委 これはあくまで学校の中の話ですけども、司書教諭連絡協議会でも、協議会が立ち上がった当初は司書教諭と司書の役割をこうですよ、というようなことをはっきり言うところから入りまして。大筋はこうなのですが、学校に持って帰って司書とよく話し合っ、図書館に関わる者が役割分担を学校の中でしっかり話し合っ、というようなことは、県としてもずっとお願いしているところですよ。
- LIPER2 なるほどね。
- 県教委 司書というのは「司書」という呼び名もあれば、「専任職員」という呼び名をしたり、「主事」と言い方をしたり市町村によって様々です。これは市町村による配置ですから。結局市町村が事務職とか兼務でといわれればそうになっていくし、これがここ2年ぐらいかな。ちょっと司書さんの厳しくなっていく状況が入っています。
- LIPER2 別の話になりますが、あの学校図書館の評価って言うのをどういう形では位置づけていますか。最近言われていますよね。学校評価をする、文部科学省あたりの。
- 県教委 評価項目なんかは、小中学校の場合、県のほうが中心になってこうやってくださいという形ではなくて市町村教育委員会があくまで中心となってやっておりますので、その評価項目までは、県のほうでは把握していないというのが実際です。把握しているのはその年の学校教育の成果と課題ということで各学校に全部調査票を配布して、それに回答をしていただいております。それを持っけてまいります。
- LIPER2 学校図書館の評価というのは具体的には把握してないですかね。全県的には。学校図書館の評価をどのようにしていますか。
- 県教委 貸出冊数とか。
- LIPER2 統計ですね。
- 県教委 統計上どういうことが評価になるのかちょっとわからないですけど。
- LIPER2 だから、そのむしろ具体的にどういう評価をされているのかなと。何か評価らしきことをやっているのかなと。
- 県教委 県独自にやっていた調査は司書教諭の1人の持ち時間数ですね。何時間あるか

- ということ。それから司書教諭資格をもっている者が学校図書館担当かどうか。それから蔵書冊数ですね。それから廃棄冊数。これができますね。そうすると県ではまだ制定してないですけど、廃棄の規準とかですね。そういうものがあるかどうか、それと図書購入費。
- 県教委 全部統計的なことですね。後はデータベース化していますけど、ここですね。ここのポイントですね、図書以外の資料があるかどうか。それからデータベース化を実施しているか、公共図書館との相互貸借はあるか、年間利用冊数は何冊なのか。これを全部出しています。図書の運搬方法はどうか。ちょっと立ち入っていったんですけど、市町村教育委員会に、司書の働き具合について、全部勤務状況にいたるまでこれを全部確認してみました。
- LIPER2 これは実際に、どういう意図で。
- 県教委 要するに、私たちは図書館活性化事業をやっていたのは、学校図書館を活性化すると、それを専門に、図書館専門に整備してくださる方がいないと図書館を整備するというのは非常に厳しいわけですよ。新しい蔵書なんかどうしても。ですからこういう方を配置してほしいということを働きかけていたのです、で実際にそのときにどういう状況であるかということをおわかっていないと働きかけもできないしそういう正式に配置してくださる市町村に3分の1補助をしていましたから、そういう事業をするときに、やはり実態がどうなっている状況で必要としているかを調査しまして。
- LIPER2 そうですね。勤務状況、結構立ち入っていますよね。
- 県教委 要するに、この辺を熱心にやってほしいという強い願いを持って働きかけをしていったということです。これを市町村主導で任せていくと、いろんな理由で財政が厳しいとかそういうことになってきますけど、これが非常に子供たちに有効だということですのでぜひ働きかけを強くしていったということをまとめてホームページにこれを出していました。あとは開放状況、要するに地域の図書館として、やはり、その学校図書館何だけど、地域の活用がないといけないということで。地域がどれだけ活用しているのかということなんか調べてまして、そういう状況なんか。土曜日に全部開放しているっていう学校がありました。
- LIPER2 開放といっても、学校図書館を常時開放ではないですね。
- 県教委 常時開放の学校もあります、ほぼ一年中。3校ですね。
- LIPER2 多いですね。一般的に開放だからその児童が使っていない時間を開くのを開放と言っていますよね。だから、そのあたりが一般的にいわれるところだから。逆にそんな時間に入れるというのすごいな。本当に。
- 県教委 なんでしょうね。まあそういう方針だったのじゃないでしょうか。だいたい長期休業中が多いですけど。そういうようなのを県独自にずっと調べたりして市

- 町村に働きかけるということをしていた時期があったのですが、結局、国がものすごく細かい調査をはじめられるようになって微に入り細に入り。なかなかはっきりした調査はこちらのほうで一括してするようになったのです。
- LIPER2 ところで、県教育委員会ですと、指導主事の方は大抵いくつか複数担当を兼務して持っていますね。そちらの場合は、鳥取県はどうでしょう。学校図書館担当の専門の方なんていらっしゃいますか。
- 県教委 いません。
- LIPER2 これ1年ごとに担当が変わっていくのですか？
- 県教委 いや、そういうわけではないのですが。
- 県教委 要するにその指導主事が配置換えになったりすると、もう何もわからなくなったりとなるとあまりよろしくないですよ。図書館に限らず。必ず2人体制で主査と副査でやっていくと。ここに指導係は7人しかいませんので。
- LIPER2 主査と副査は2人で同じものを担当して。
- 県教委 そうです。
- LIPER2 複数。学校図書館を担当されていたときは一緒に何を担当されていたのですか。
- 県教委 国語とか多いのですね。教科はみんな持っていますけど。教科全般持っていました。
- LIPER2 どんなものを一緒に担当されたのか。
- 県教委 環境教育を担当していました。
- LIPER2 それは人によって違って来る。
- 県教委 そうですね、そのときによって。
- LIPER2 他の県よりもどちらかというと、鳥取県では図書館教育は熱心な方ではないかなと思ったりします。
- 県教委 熱心ですね。研修に大変力が入っていました、私が県教育委員会に配属されたのが4年前ですけども。本当に図書館についてはビジョンを県として作っている策定しているときでもあったのですけど。家庭や地域の方も熱心でした。ちょうどその市町村合併にともなって、図書館がどうなるかというのもありましてね、小さかったときの方がよかったということもある、ですよ。合併することによってみたいになっていって、それがよくなっていったというのもあるので。ブックスタートの取り組みなど。
- 県教委 こちらの学校において5時間軽減で司書教諭が配置されていたときに比べてみると、かなり専門的なノウハウをもたれている司書教諭、いわゆる力のある司書教諭たちが出てくると思うのですけども。
- 県教委 それがこのH小学校のKという教員です。この方はすごいです。
- LIPER2 ずっとやられた方が、司書教諭をやっているというわけでもない？

- 県教委 この方は長くずっと司書教諭を務めてきました。明日うかがっていただく、H小学校のKという先生は、こういうことがある前(注 専任司書教諭の配置)から、国語が専門でやっておいででしたが、司書教諭として非常によく活躍しておられていました。司書教諭ではないときもあったかもしれませんが、非常に熱心で、専任になってからも今まで自分がやってきたことがありますね。たとえば、社会とか国語とか。こんなやり方もありますよ、こんなこともありますよということを皆さんにたくさん紹介してくださって。
- LIPER2 たとえば、そういう方がどういったその人が継続的にやっていることが優先されていくって、つまり本人がやりたいという限りずっと司書教諭を持続ける。
- 県教委 それは校長先生の裁量じゃないでしょうか。
- LIPER2 校長の裁量ですか。
- 県教委 ただ、こういうような事業になった場合には、こちらの方が意図してお願いしますということはいえたのですね、そういう意味では。施策でしたからですけど。施策がなくなると県としてそういうことはいえないですよ。だから連絡協議会をなくすことは絶対できない。
- 県教委 冊子がなくなってしまいましたので、申し訳ないですけど、コピーで。
- LIPER2 これは各学校に配布されるものですか。
- 県教委 そうですね。はい。
- LIPER2 ありがとうございます。
- 県教委 これは、専任司書教諭を配置したS小学校です。S小学校はその学校体制として図書館教育をどういう風に進めていくかというビジョンをしっかりと持っておられたのでそういうことを中心に説明をしていただきました。
- LIPER2 学習情報部の主任が司書教諭ってということですか。この学習情報部を置いてその主任が司書教諭。
- 県教委 そうですね。
- LIPER2 図書館教育と情報教育。
- 県教委 そのあたりの。
- LIPER2 視聴覚教育。掲示教育というのは何ですかね。ちょっと変わっていますね。
- 県教委 それは多分。掲示物の掲示ですね。それはその学校独自の言い方で、私もそういう経験はないですけど。
- LIPER2 掲示教育は？
- 県教委 独自の広報みたいな。掲示によって呼びかけたり、子供の作品を掲示したりするということじゃないですかね。あまり難しい意味ではなくて。
- LIPER2 なるほど。広報担当っていったほうがわかりやすいかも。
- LIPER2 やっぱ、全国に注目される、ほんとに司書教諭を手厚く配置したって言う事

だと思うんですね。鳥取が注目されているっていうのは。やっぱりこういうことかな？どうしてそれができたのかというノウハウを知りたい。つまり他の県でこういうことができるのかっていうその辺ですね。

県教委 どうなのでしょうね。

LIPER2 ここの経験をそこに生かせるかというのか。そのところが関心ですね。こういったような取り組みが全国に拡大していけばと思っています。

LIPER2 お金が絡むという問題があれば。そこをどう突破できるか、というような。最終的に関心がある。

LIPER2 私が持った印象になると、鳥取県の教育委員会の方が聞く機会をもたれているというか、そういうことはないのですか。特にこういうところから意見が出てきたら積極的に取り入れていこうとか、そういう風な意図を持っていらっしゃるというのはあるのでしょうか。

県教委 図書館に限らず、そういう市町村からの意見だったり。各種団体からの意見を聞くといえは多いですね。全部そのまま応じるわけではないですがそれは多いと思う。多いというかそのように努めているのではないのでしょうか。

LIPER2 もうひとつは、そのほかに、実際に専任司書教諭の配置のモデル事業を通してどれだけのプラス効果があったのか。プラスがあるというところがあると、それは非常に説得力があると思います。

県教委 これは、2年間を見通したというよりも、ちょっと最初の1年の段階で作ったものです。

LIPER2 これはどのようにつくったのですか。議会用ですか。

県教委 予算要求のためにです。2年目はもう切られるということだったので、こういうものを実は同じようなものを作っていないのですが。です。成果を校内とそれから他校への貢献というようなことで2つに分けて考えた場合、校内でははっきり言えるのは図書資料の活用がめまぐるしく増える。これは配置されたどの学校でも全部共通して言えることだったと思います。そこには調べ学習用の図書資料の活用が半年で5,000冊となっていますけど。これはひとつの学校の数字です。

LIPER2 このように冊数がぐんぐん上がっていくということですね。

県教委 H小学校は新しく合併してできた学校なので。

LIPER2 統廃合の新設校ですね。

県教委 過去のデータとの比較しにくいのですが、お配りしたS小学校の資料を見ていただくと、平成15、16、17、18年度の貸出冊数の増加が数字で書いてあるのですけども、平成15年度が11,000冊、平成16年度が23,000冊、平成17年度が37,000冊。それが平成18年度では、43,000冊ということで、やっぱり授業で図書館を活用すると図書の貸出冊数が大幅に増えるあたりは、はっきり言えたと思いますし

た。それから専任ですので、当然なのですけれども、司書教諭からの提案で学校全体に働きかけて校内の協力体制を司書教諭が中心になって作っていただきました。教職員にアンケートを取られたり。非常に工夫して活動をしてられました。それから大規模校に配置したので、専任司書教諭とはいえども、1人1人に対してどれだけ働きかけられるかというあたりではかなり難しいことを思われたようですけれども、子ども1人1人に細かな指導ができるようになったということをあげています。それから他校への貢献ですけど、さっき言いました司書教諭連絡協議会で校内体制の作り方、年間指導計画の立案、それから実際の授業を通した研究協議ということをしました。それから新任の司書教諭が自主的に学校訪問して専任司書教諭に話を聞いたり、それから図書館部会の研修会で授業を公開されたりということもありました、それからさきほどアンケートを取られた米子市の例ですけれども、授業研究会で使った指導案を、メーリングリストを使って市立図書館にも送ったとか。市立図書館の司書が、初めて学校でどういうその本の使われたかをしたかということを具体的にわかりました。学校に本を貸出はするけれども、それをどのように活用して使っているかイメージがもてなかったのだけでも、初めてそういうことがわかりましたという話を聞きました。それから校種を超えて高等学校の司書教諭の研修会にも専任が出かけていって学校の取り組みを紹介したというようなことがありました。

LIPER2 公共図書館と連携ということですか。

県教委 公共図書館が学校の方を、計画的に訪問されているところもあるそうですけれども。それについては、具体的には把握しておりません。それからネットワークができているところではもうネットワークを使って物流の方もきちんとできていて、車で定期的に本を各学校に運んだり。市町村単位で取り組んでおられます。それから倉吉市がネットワーク事業でネットワーク化をされたときには学校の図書館の本をデータベース化するときに、すべてをデータベースにかかっていうとそうでもなくて、かなり廃棄しなければいけない本がたくさん出たそうなのですけれども。それを最終的に廃棄してもいいかどうか、残す必要はないかどうかというあたりで、公共図書館の司書と連携をとって、学校図書館に置く必要はないけれども、やはり大事なという図書は公共図書館へというようなことをされたりとか。廃棄の判断、そのあたりで連携があって、結局ネットワークを作るために人と人とのネットワークもできたというような報告を倉吉市から聞いたことがありました。

LIPER2 課題は？

県教委 配付資料の下のところ、情報教育との連携によるより効果的なメディア活用能力の育成というのに書いてありますけれども。専任司書教諭を配置した学校も

- メディア活用能力の系統的な育成について、系統表みたいなものを作らないといけない。でもなかなかすぐにはできなかったです。やっぱり試行錯誤されていろんな情報収集されて、配置されてようやく1年経とうとするころにだいぶ形ができたというような状況でした。
- 県教委 ほかの学校では、メディア活用能力の育成ってということで系統表作り、それから実際に系統だって指導することが今後司書教諭連絡協議会でもずっと継続してやっていかないといけないところかなあとと思っています。今年の連絡協議会で調べ学習を中心にして、講師の先生においでいただいて、非常に具体的なお話でした。講師は赤木かん子先生でした。
- 県教委 赤木かん子先生の話ではインターネットはネタ探しにはなるが、責任を持って自分が責任を持つという資料は非常に少ないのでやっぱり本に当たらないとダメだということ。
- LIPER2 何を調べていたのかわからなくなってね、情報に惑わされてしまって。ネットサーフィンしていると違うところに。
- 県教委 興味関心だけで一体自分が何を調べていたかまったく忘れてしまって、だから本にかえったほうがいいときがありますよね。
- LIPER2 社会的なもの、なのでしょうね、だんだんインターネットを取り入れながら、小学校高学年から中学校でインターネットを中心としたスキルを身につける。インターネットはいろんな情報がありますし。
- 県教委 そこで考えさせられたことがありまして。司書と司書教諭の役割分担を明確に、といいながらもですね。司書教諭が司書のすべきことをやっている。それもその不正確なことをやっている、いうのでかなり批判もされたのです。そのあたりの捉え方ですね。そのあたりの捉え方がむずかしい。奥が深いというか。そのように思いました。
- 県教委 簡単に言うと学校図書館が大きくなればなるほど対応をしかねているところだったと思いますし。メディア活用能力の系統的な、なんていうかそういうずっと、研究していくっていうことは、この専任司書教諭をおいている間にそういう研究を進めることも、この研究を予算計上したときのひとつだったんですけど、やはり2年ではそういう研究を体系化することはちょっとむずかしかったというか無理だったと。
- LIPER2 資料に書かれている2番目のこの企画力の向上自体は成果にも入っていますけれども、同時に課題でもある。
- 県教委 そうですね。
- LIPER2 専任司書教諭の辞令はどうなっていますか。
- 県教委 司書教諭しかないですね。職名は。
- LIPER2 なるほど。

- 県教委 この司書教諭の運用の仕方が校長先生の裁量に任されているのだけれども、うちでは5時間軽減でお願いしますという働きかけで、通知・通達ではないのです。それによって、それぞれの学校はこういう風で、うちはこうしますよと提出していただいているのですけどね。
- LIPER2 辞令上では‘専任’という言葉は入ってないのですね。
- 県教委 そうですね。専任っていうのは辞令では職名ではないから入らないですね。その扱いとしてこういう風にしてくださいというのは、さきほどお配りしたのもようにするに加配説明会のときに配ったものなのですが。これですね。
- LIPER2 やはり運用上の。
- 県教委 そうです。加配では、色々な定数の非常勤講師などがありますよね。そういうほかの加配の先生方の扱いと同じように必ずこのようにしてくださいと。ですから、専任司書教諭を配置する校長先生と市町村には特別に説明をしました。
- LIPER2 そうすると、専任司書教諭はずっと図書館にいますよね。専任だから。
- 県教委 いや、職員室にもいます。
- LIPER2 いますか。職員会議の時には職員会議には出ますか。
- 県教委 教諭ですから。他の教諭と同じですよ。ただし、学級担任がありません。
- LIPER2 以前、東京都は高等学校に専任司書教諭を配置したのですが、生徒からは、学校図書館にいる人が、‘事務員’とか‘司書’だというような認識がありました。
- 県教委 専任司書じゃなくて司書教諭ですか。
- LIPER2 東京都の専任司書教諭制度は、今もう終わってしまっているのです。子どもたちからは図書館にいます先生といえますか。子どもにはどういう風に写ったのか。図書館の先生だっていう。
- LIPER2 今言った子どもはそういう風に、図書館の先生だと認識したのでしょうか。担任を持ってなくて。どういう風に子どもたちは認識していたのでしょうか。専任司書教諭に対する認識っていうか。それがちょっと興味あります。
- LIPER2 子どもたちの認識ですが、図書館の先生というように見ているのでしょうか。どういう風に。
- 県教委 司書の先生。皆先生だからそんなに子どもたちは特に違いを感じていないのでは。
- LIPER2 子どもたちは学校司書と司書教諭の違いがわからない。たぶん小学生は。
- 県教委 子どもたちには、きちんと説明をしておられます。オリエンテーションをする段階で、やっぱり司書教諭はみんなと一緒に図書館を使って勉強していくっていう。
- LIPER2 図書館の先生なのだって言う。
- 県教委 そうそう、図書館の先生。
- LIPER2 何かむしろ担任を持たなくなったことが寂しい。やっぱり、逆にもちたいのか

なあとというような。小学校は難しいですね。
県教委 担任を持たないことを寂しいなと思われた方もあります。
LIPER2 保護者との対応がなくなるのですよね。そうすると。
県教委 それはありますが、でもやはり自分は司書教諭をしたい。それが明日訪ねていただく先生ですね。

以上